

【事例発表】

NPO 法人やどかりプラス

NPO 法人やどかりプラス 理事長 芝田 淳

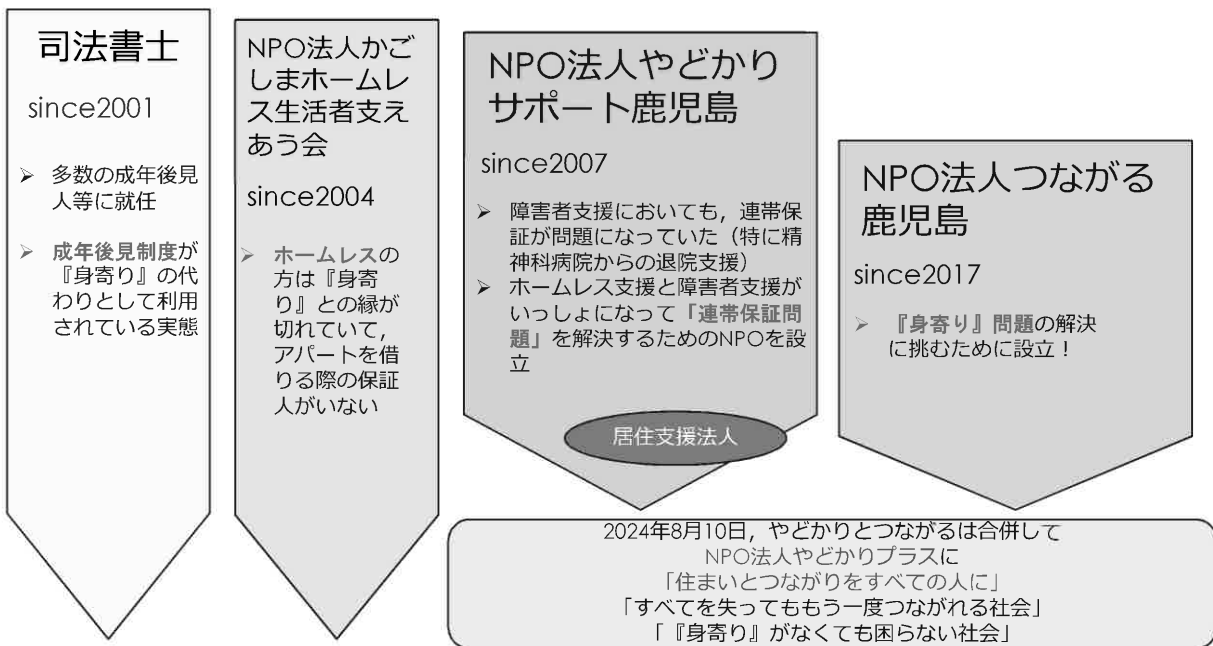
NPO法人やどかりプラス の活動のご紹介

2024年10月31日
居住支援九州サミット
inべっぷ

NPO法人やどかりプラス
理事長 芝田 淳



自己紹介 ~居住支援と『身寄り』問題に取り組むNPO法人やどかりプラスの誕生まで~



もくじ

- 1 地域ふくし連帯保証
- 2 当事者主体の居住支援
「やどかりライフ」
- 3 孤独死ゼロアクション
- 4 『身寄り』問題の解決に挑む

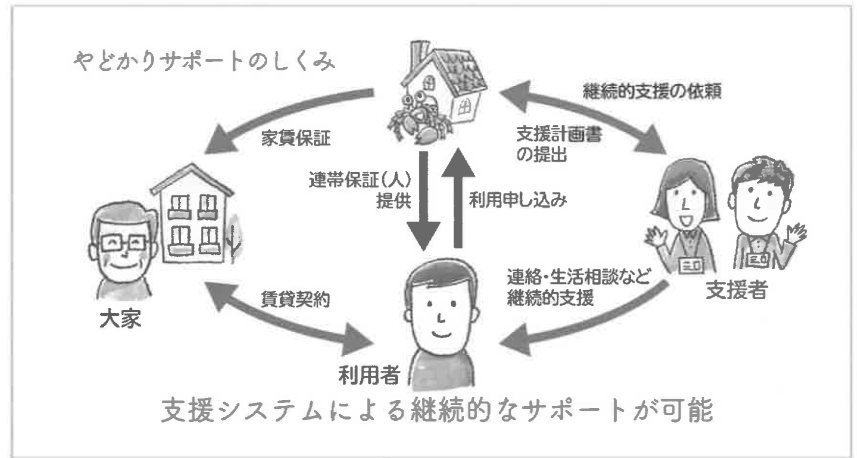


地域ふくし 連帯保証

NPO法人やどかりプラスの前身であるNPO法人やどかりサポート鹿児島では、2007年から、保証人が確保できないために地域での生活を営むことに困難を抱えている方々に対して、地域福祉の担い手に「支援者」になってもらうことを前提に、保証を提供する「地域ふくし連帯保証」を実践してきました。

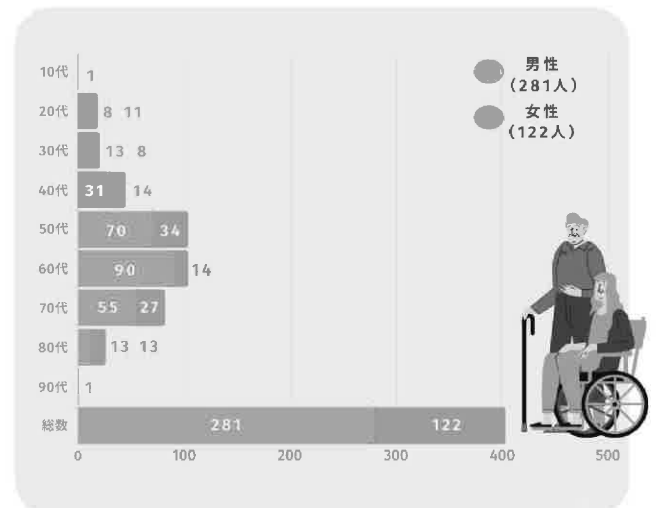
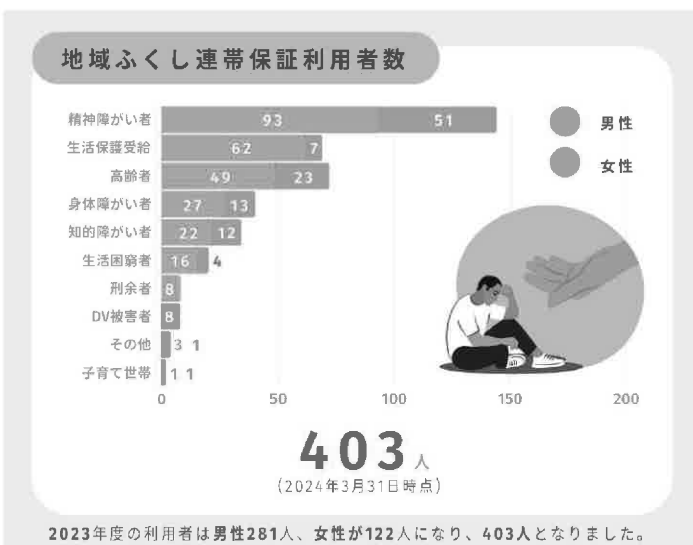
「地域ふくし連帯保証」とは？

- やどかりは「地域ふくし連帯保証」（地域ふくし連携型連帯保証提供事業）を鹿児島県全域で実施している
- 最大の特徴は『支援者』を配置すること
- 理念は「つながりと保証の提供」
- 経済的審査は行わない
- 地域で福祉に携わっている方々に『支援者』となっただき、利用者の見守りや継続的支援を行ってもらうことで、やどかりが『連帯保証』の提供を行う
- 利用料
2年間で2万円
- 対象者
すべての住宅確保要配慮者



「地域ふくし連帯保証」の利用者

利用者の年齢層（2023年3月31日時点 男女別）



やどかり利用者の男女比はおよそ7対3となっており、男性が女性の2倍以上の割合を占めています。最も多い年齢層は50代・60代で、2つの年齢層だけで全体の過半数を占めています。

居住に関する相談実績



やどかりサポート鹿児島が居住困難者に対して相談支援事業です。居住困難者からの電話やメールなどを通して相談を受けつけています。平成29年度からは鹿児島県居住支援協議会における鹿児島あんしん居住サポート事業として相談を受理しています。223日運営を行い、272件の相談がありました。そのうち67件を住宅確保につなげることができました。

※本項目におけるデータは全て2024年3月31日時点のデータを使用
 ※2023年4月～2024年1月は鹿児島県居住支援協議会が実施している「鹿児島あんしん居住サポート事業」における相談窓口として活動

2018～2023年度住宅確保数推移

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	概観
鹿児島市内	25件	48件	69件	47件	72件	60件	
鹿児島市以外	8件	14件	16件	9件	24件	7件	
小計	33件	62件	85件	56件	96件	67件	

2018～2023年度 相談件数推移

		2018	2019	2020	2021	2022	2023	概観
鹿児島市内	新規	71件	74件	104件	161件	125件	146件	
	継続	59件	27件	19件	22件	95件	24件	
	小計	130件	101件	123件	183件	220件	170件	
鹿児島市以外		165件	181件	209件	213件	270件	102件	合計（鹿児島市内小計）
合計		295件	282件	332件	396件	490件	272件	



支援者の有無～「つながり」と居住の「安定」

- 「支援者あり」と「支援者なし」との間の支援とかわりの濃淡とその後の利用者の生活の安定度との間には明確な関連が見られます。
- 具体的には、いわゆる保証事故（やどかりが連帯保証人として保証債務を履行せざるを得なくなるような事態）の発生数・発生率が「支援者あり」と「支援者なし」との間で全く違うのです。
- 「つながり」が、いかに、利用者の居住の安定と質の向上のために重要であるかが明らかであるといえます。

	支援者あり	支援者なし
支援件数	164件	138件
保証事故件数（注）	のべ24件	のべ67件
保証事故により支払った金額	約90万円	約320万円

（注）同一人が2回以上滞納を起こした場合、事故件数は複数カウント

平成29年度社会福祉推進事業 生活困窮者、高齢者、障害者等に対する居住支援の現状と課題解決のあり方に関する調査研究事業報告書（平成30年3月）より

公的制度による支援につながらない人の居住支援をどのように展開すべきか？
 試行錯誤の中で、「当事者主体の居住支援」へ





住まいとつながりをすべての人に
NPO 法人 やどかりプラス+

当事者主体の居住支援

「やどかりライフ」

「支援者あり」を前提とする「地域ふくし連帯保証」ではどうしてもカバーできない方々がおられます。様々な失敗を経て「つながり」を生み出すのは当事者自身であるというあたりまえに気づき、2019年から【当事者主体の居住支援】を目指す「やどかりライフ」事業を開始しました。

「やどかりライフ」という暮らし方の提案

「やどかりライフ」という暮らし方

「やどかりライフ」とは『互助をする暮らし方』の事です。やどかりは、互いに助け合う暮らしを提案します。

やどかり?
NPO法人やどかりサポート鹿兒島の事です。やどかりでは、住宅の連帯保証をしています。

こじよ 互助?
お互いに助け合うこと。

NPO法人やどかりサポート鹿兒島 〒990-0056 鹿兒島市下田4丁目40番5号アプルデン下田405号
TEL: 099(800)4842 FAX: 099(800)4845 URL: <https://npo-yodokari.jp>

私たちは、身寄りがない・身寄りが少ないもの同士が互いに助け合って暮らす、仲間です。

いつでも見学に来てください!
働きながら参加してる人もいます

何をしているの?

- イベント企画・開催 → これまで、季節に合わせて「雑煮会」「お花見」「花火を見る会」を企画し、開催してきました。
- お部屋のお掃除 → 足腰が痛くて片づけが出来ない仲間のお部屋の掃除をして、助け合うこともあります。
- 入院の時の支援 → 入院の時の荷物の持ち運び、お見舞い、手術時の身の周りのお世話。退院時のお迎えを仲間同士で行っています。一番うれしかったのは心配してくれる人がいたことだと言った方もいました。
- 買い物の手伝い → 足をケガして外出できない仲間の買い物を手伝ったりもしています。

週に1回やどかりサロンにてイベントを行います。参加は自由です。
※会費はありません(イベントによっては参加費が必要です) ※イベントへの参加は活動は強制されるものではありません。



住まいとつながりをすべての人に
NPO 法人 やどかりプラス+

「やどかりライフ」の参加者と取組み

やどかりライフ参加者数

2022年度

107人

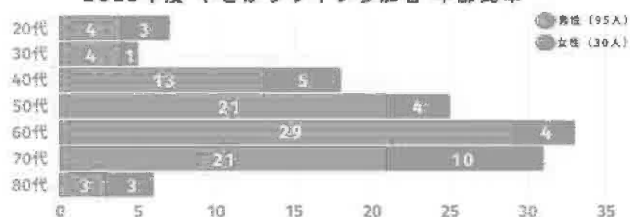


2023年度

125人

男性95人、女性30人

2023年度 やどかりライフ参加者 年齢比率



住まいとつながりをすべての人に
NPO 法人 やどかりプラス



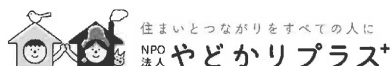
住まいとつながりをすべての人に
NPO 法人 やどかりプラス

やどかりプラスの居住支援で起きていること ①

- 携帯電話を持っていない人があるマンションに入居した。
同じマンションに住む住民が、やどかりからの伝言を行ってくれた。
- 土地勘のない人があるマンションに入居した。
同じマンションに住む住民が、やどかりまで同行してくれた。
- 70代男性、認知症の疑い。
認知症のため、諸手続きが自分でできるか疑問があった。
同じマンションに住む住民が、市役所同行、銀行同行、通帳の作成を行った。
- 60代男性、15年以上ホームレス生活をしていた。
ついに生活保護申請を行い、やどかり利用で入居。
同じマンションに住む住民が、マイナンバーカードの作成の手伝いを行い、携帯ショップに同行して、スマホを持つことができた。スマホの使い方も教えている。
(ワクチン接種の申込みも、同じマンションに住む住民のスマホで行った。)



市役所・銀行への同行支援の様子



孤独死ゼロ アクション

NPO法人やどかりプラスでは、本気で孤独死を減らす・なくすことを目指して、「孤独死ゼロアクション」を開始しています。

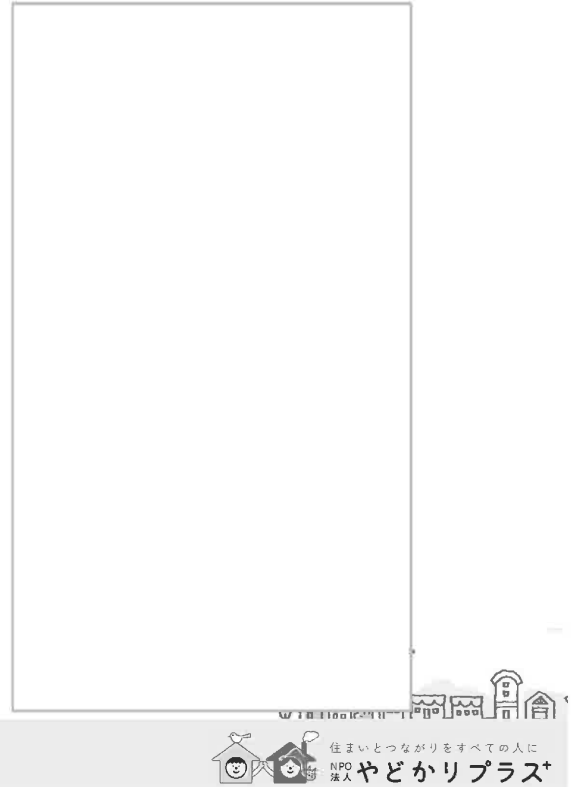
「孤独死ゼロアクション」は「当事者主体の居住支援」の延長線上にあり、当事者の方々を中心・主体とした取り組みです。

孤独死ゼロアクション 紹介動画

近所に住んでいる人々と4～5人ほどの小さいLINEチャットグループを作り、毎日あいさつなどを行う取り組みです。

つながりを維持し、お互いの見守りあいが行われる効果があります。

「いつも朝のスタンプがあるのに、今日はないなあ…」となってしまった時は、グループのメンバーが事務局に報告すると、安否確認や訪問が行われるシステムです。



孤独死ゼロアクション 推進ツール

LINEによる見守りは以下3ステップで機能します。

- ①LINE[グループで知り合い、仲良くなる
- ②LINEが途切れた際に他参加者が気づき、他のメンバーやNPOの事務局に連絡する
- ③LINEや電話で連絡が取れない時は、近所に住んでいる人がその人の住所に駆け付ける

【課題】

- ①LINEを利用している人が少ない
- ②駆け付け協力メンバーの確保
- ③継続



やどかりサポートセンターをご利用のみなさまへ

居場所を失った人への
緊急活動応援活動

安否確認 LINEグループ

「見守る」協力と「見守られる」協力が
暮らしを、社会を変えていく。

あなたの「おはよう」を必要としている人がいます。

孤独死ゼロアクション
人とつながりながら見守りあうことで、孤独死ゼロを目指す活動です。また、必要に応じて、近所の人を駆け付けさせる仕組みがあります。

毎日、画面を開くだけでもOK! スマホで文字が打てなくても大丈夫です!

- 1 LINEグループのメンバーは4人～5人で構成。事務局でリーダーを1人設定します。
- 2 毎日7:00～22:00の間に挨拶文やスタンプを送信。他のメンバーの投稿を確認するだけでも大丈夫です。
- 3 リーダーは発言も投稿もつかないメンバーがいたら、事務局へ報告。駆け付けに協力していただける方に動いていただくよう要請します。

※情報は事務局に毎日届く。トークを楽しみたい時はオープンチャットにご参加ください。(※) 挨拶はいつでもグループ内でしり取り取りです。アイデア満載で楽しく安否確認ができます。 駆け付け協力も随時募集中です。皆さまの協力をお待ちしています。

住まいとつながりをすべての人に
NPO 法人 やどかりプラス



住まいとつながりをすべての人に
NPO
法人 やどかりプラス+

『身寄り』問題

の解決に挑む

『身寄り』問題の解決に挑むために、NPO法人つながる鹿児島が2017年に設立されました。

2024年、NPO法人やどかりサポート鹿児島と合併し、NPO法人やどかりプラスになりました

『身寄り』問題に関する
(1)理論的実践
(2)地域での実践
をご紹介します。

『身寄り』問題とは

- 人が赤ちゃんのとき、子どものうち、けがをした時、病気の時、障害をおったとき、認知症になったとき、そして死んだとき
「家族がするのがあたりまえ」
という場面が多数ある
- 連帯保証・身元引受・身元保証といった「慣習」がある
しかも、学校に入るとき（就学）、仕事に就くとき（就労）、入居するとき（住居）、入院するとき（医療）、入所するとき（介護）といった、いのちとくらしにかかわる重要な場面で必要とされる
- 『身寄り』がない人は【例外】として扱われ、対応方法が用意されていない
- しかし、家族を支える家族の機能それ自体が弱まっている
※核家族化、少子高齢化、人口流動、未婚・離婚の増加等
- さらに、『身寄り』がないという【例外】に対応する地域のカも弱まっている
※かつての「集落」「ご近所」「同僚」「同郷」等

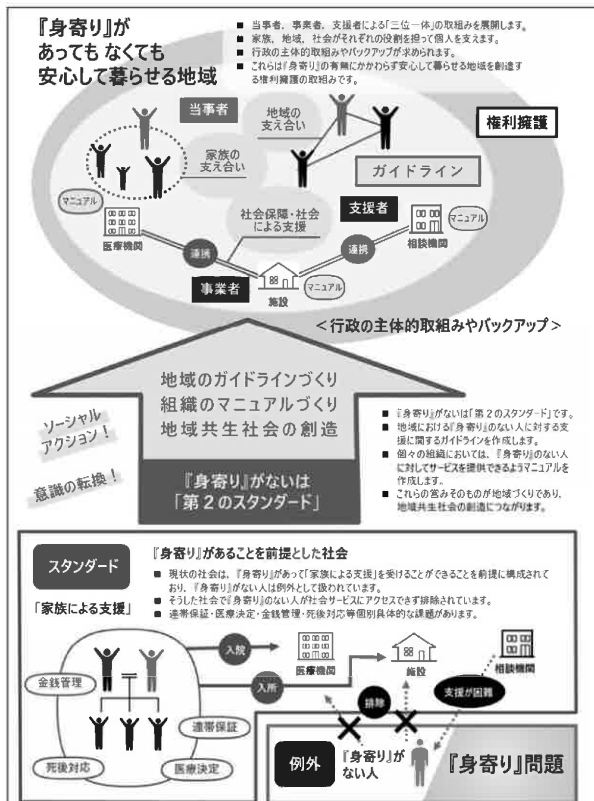
そのために、『身寄り』がない人が重要な社会参加・社会サービスにおいて【例外】として、排除されたり、差別されたりしている

※『身寄り』問題が単身高齢者だけでなく、こども若者の問題でもあることに十分に留意が必要

厚生労働省 社会福祉推進事業 平成30年度と令和元年度

- ▶ 採択テーマ
平成30年度社会福祉推進事業（一般テーマ）テーマ番号2
生活困窮者自立支援制度の推進に関する調査研究事業
- ▶ 事業名
『身寄り』のない生活困窮者に対する支援手法に関する調査研究事業
- ▶ 事業概要
身寄りがなく、社会的つながりがない生活困窮者における、①連帯保証・身元引受人、②医療決定、③金銭管理、④死後対応、といった視点での課題・支援方策について調査を行う
- ▶ 事業内容
1. 『身寄り』のない人に対する支援課題に関する実態調査（アンケート調査）
（1）自立相談支援機関への調査
（2）地域包括支援センターへの調査
（3）支援団体への調査
2. 先進事例調査（ヒアリング調査）
3. 検討委員会
4. 報告書・事例集とりまとめ

- ▶ 採択テーマ
令和元年度社会福祉推進事業
その他個別課題に関連すると認められる先駆的・試行的調査研究事業
- ▶ 事業名
『身寄り』のない生活困窮者及び若者に対する支援事例に関する調査研究事業
- ▶ 事業概要
『身寄り』のない生活困窮者及び子ども・若者に対する支援に関する具体的な支援事例を収集し、問題を分析し、普及すべき取り組みを取り上げていくための調査研究事業
- ▶ 事業内容
1. 全国の事例を収集
（連帯保証、医療決定、金銭管理、死後対応といったニーズ対応を意識しつつも、総合的に地域共生社会づくりに取り組む中で『身寄り』問題を包含している取組みにも注目）
2. 検討委員会
3. 報告書・事例集とりまとめ



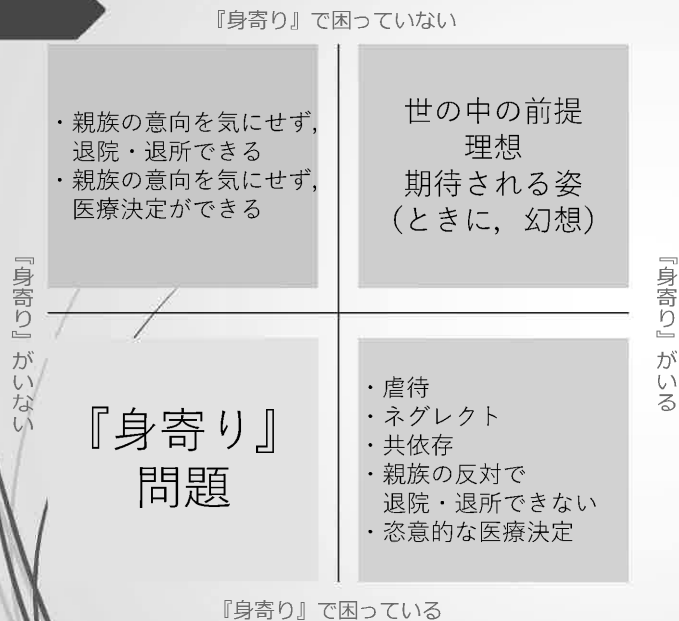
『身寄り』問題の解決に向けて

- ▶ 『身寄り』がないはすでにスタンダード「例外」ではなく「第2のスタンダード」ととらえる意識転換が必要
- ▶ 『身寄り』のない当事者自身が、地域とつながり、支えあい助けあいを実践する
cf: 「抱樸互助会」「やどかりライフ」
- ▶ 地域全体で、『身寄り』がないひとをどのように支えるかを検討し「地域ガイドライン」を作成
cf: 「魚沼市における身寄りのない人への支援に関するガイドライン」等
- ▶ 相談機関・医療機関・介護施設等は、それぞれに『身寄り』がないひとをどのように受け入れるかを検討し「マニュアル」を作成
cf: 江南厚生病院（愛知県）等

ピースは揃いました！
当事者、事業者、支援者、行政、それぞれの主体的行動が求められています！！

令和2年度厚生労働省社会福祉推進事業「『身寄り』のない人を地域で受けとめるための地域づくりに向けた「手引き」作成に関する調査研究事業」（NPO法人つながる鹿児島）より

家族による支援（家族機能）のとらえなおし①

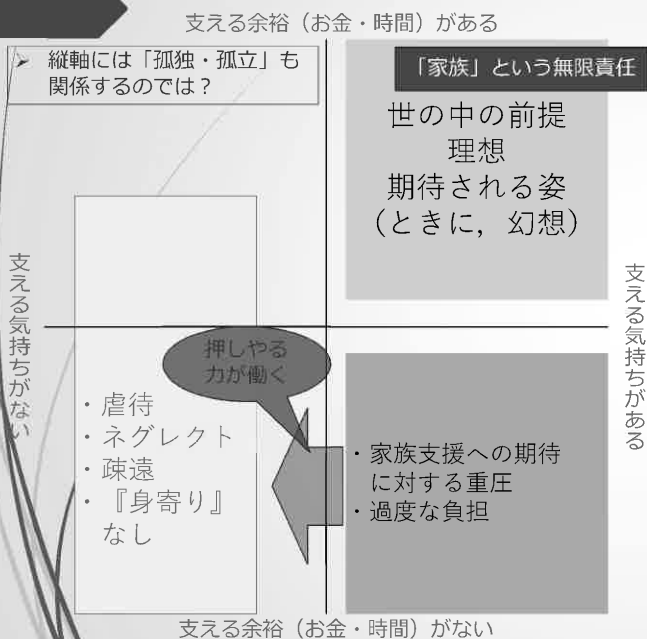


- ◆ 『身寄り』問題は、実は「家族による支援(家族機能)」のとらえなおしの一事象
- ◆ 『身寄り』があるから困っている場合だってある『身寄り』がないから、困らないことだってある
- ◆ 虐待が増えている理由は「家族頼み」だったからではないか？
孤独・孤立が深まっている理由は「家族頼み」だったからではないか？
- ◆ 家族による支援(家族機能)の役割や位置づけを、地域や社会の役割とともに、とらえなおす必要があるのではないか？

【並列化】 【役割分担】
 家族による支援
 地域による支援
 社会による支援

『身寄り』がある場合は家族に任せ、『身寄り』がない場合の支援を考える・・・ではだめ！

家族による支援（家族機能）のとらえなおし②



家族に「丸抱え」を求める社会

=

「家族にかかわらない方が賢い」社会

- ◆ 『家族による支援』があたり前とされる社会で、支援する側の家族は、さらに、「お金」と「時間」という「余裕」があることが「あたり前」とされ、「丸抱え」を求められる
- ◆ 家族による支援(家族機能)をとらえなおさなければ、家族への期待に押しつぶされる家族を生み出すのではないか？
- ◆ 支える力のない家族に支えることを求めることが、『身寄り』がない人を増やし、虐待の増加につながっていないか？
- ◆ 健全な家族間の支えあいを守るためにも、「丸抱え」ではなく、家族による支援(家族機能)のとらえなおし、地域・社会による支援との【並列化】【役割分担】が必要ではないか？

家族「丸抱え」ではなく、家族が自分の「できること」の範囲で家族にかかわることのできる社会

『身寄り』の「代替」の【副作用】

成年後見制度や身元保証サービス事業等の「制度」「事業」「契約」のみにより『身寄り』の「代替」を用意することには大きな【副作用】がある

- ①本人を「支援される側」に固定してしまう。
成年後見制度を利用すると、本人は【被】後見人、【被】保佐人などと呼ばれる。
制度上「支援される側」とされ「支援する側」になる可能性がない。
- ②本人の「孤立」を固定してしまう。
成年後見制度を利用すると、成年後見人が身元保証・死後対応等の問題を「ひとりで」すべて解決してくれる。
本人は、成年後見人以外とつながる必要がなくなる。
その結果、本人が施設入所しても「遊びに来る人」はおらず、本人の最期にあっても本人を見送り弔う人は成年後見人ただひとり・・・

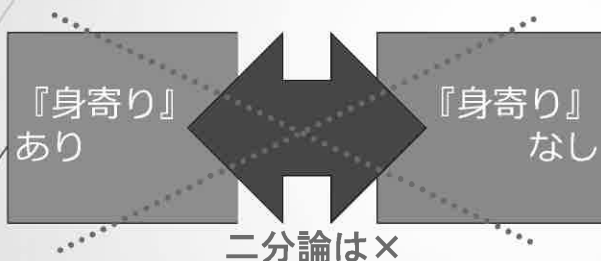
→目指すべき地域共生社会の姿とはおおきく異なる

制度や契約への「丸投げ」ではなく、支えあい・助けあい・見送りあい・弔いあう地域を目指す

『身寄り』問題の解決に向けて① 家族・地域・社会の役割分担

【並列化】【役割分担】

家族による支援
地域による支援
社会による支援



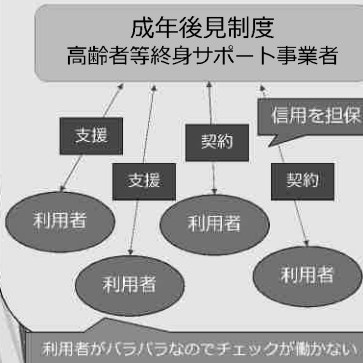
【関わる】
= 「丸抱え」
させられる

【関わる】
= 「チーム」
に加わる

- ◆ 当面、『身寄り』がない人の支援に取り組む必要はあるが、
『身寄り』がある人＝家族頼み
『身寄り』がない人＝新たな支援
という【二分論】ではだめ
- ◆ 目指すべきは、家族による支援・地域による支援・社会による支援(社会保障)の
並列化と役割分担
- ◆ そうした社会において、家族や地域は、家族に対して、隣人に対して、安心して、自分の
できる範囲で関わるができる
「丸抱えさせられない社会」
「家族や隣人に関わるのが楽しい(^_^)
社会」
- ◆ 現状:「関わる」=「丸抱え」させられる
将来:「関わる」=「チーム」に加わる

『身寄り』問題の解決に向けて② 共同体を前提とした問題解決

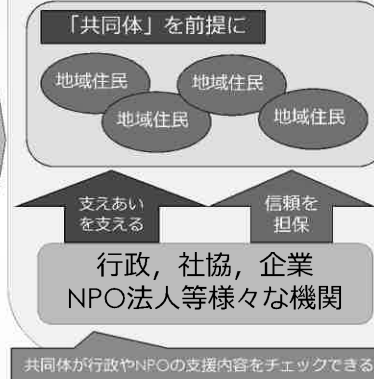
◆現状の議論



- ▶ 成年後見制度，身元保証サービス事業者等「制度」「契約」が議論されている
- ▶ 利用者はバラバラ，個々の支援，個々の契約をどうするか？が焦点
- ▶ 成年後見制度においては「チーム」支援と言われているが「チーム」になるのは支援者の側だけ
- ▶ 「支援」を前提にネットワークや中核機関づくりが目指されている
- ▶ 「契約」を前提に「信用」を担保しようと，登録・認可・ガイドライン・消費者契約法上の規制等が目指されている

発想の転換

◆これからの取組み



- ▶ 『身寄り』の有無にかかわらず安心して生きていけるための地域住民どうしのつながり・信頼を基盤とした共同体を創造する（既存組織の再生も含む）
- ▶ 様々な生活支援，入院・入所の支援，死後事務等も基本的には共同体の構成員である地域住民が主体となっていく
- ▶ 行政，社協，企業，NPO法人等が「支えあいを支える」ことで「信頼」を担保する
- ▶ まずは調査研究そして実験・モデル事業いくつか社会実装！

- ◆ 家族・地域・社会の役割分担を進めるためには，地域の役割を担うことのできる共同体の創造が必要
- ◆ 事業者と利用者の一対一の関係における解決のみを志向せず，共同体の存在を前提に，地域住民どうしのつながりを基盤とする解決を目指す
- ◆ 契約における「信用」の担保だけでなく，基盤となる共同体の「信頼」を担保するしくみが必要

「支えあい」は地域づくりの「目標」ではなく，地域づくりの「前提」「基盤」に

やどかりプラスの居住支援で起きていること ②

■入退院支援

なかまが入院するとお見舞いに行きます。病状説明をいっしょに聞いたり，手術に立ち会ったり，必要な物を揃えてあげたり。退院のときには4人で迎えに行き，本人の家まで一緒に帰り，ウーロン茶で乾杯したという話も。

■買物支援

痛風で足が悪い人の買い物を支援。

■大掃除

部屋をごみ屋敷にしまった高齢者の家で大掃除。

■送りあい・弔いあい

残念ながらなかまがお亡くなりになりました。12名の仲間で「お別れ会」を行いました。

■（これから）施設への訪問

仲間の一人が認知症GHに入所することになりました。まだこれからですが，きっと彼らは施設に「元氣かあ」と『遊びに』行くでしょう。



やどかりプラスの居住支援で起きていること ③

- 当事者主体のシェルター運営
シェルターで支援を受けている段階から、地域の「先輩」がかかわる。同じ立場にいた経験のあるものが「次はこうだよ」と教えてくれる
- 当事者主体のアウトリーチ活動
地域ふくし連帯保証の利用者の中には、孤独・孤立状態に落ちている人、閉鎖的な人、つながりを断っている人がいる。その人のもとを「ぼくも同じやどかり利用者ですよ」と当事者が訪ねる
- 当事者による介護サービス・障害福祉サービスへのつなぎ
地域ふくし連帯保証の利用者で介護サービスが必要になった人がいる。同じマンションのやどかりライフ参加者が地域包括につなぐ。訪問給食の手配をする。認定調査に立ち会う。
- 当事者による「見守りあいミーティング」の運営
今年度（2024年度）は、孤独死ゼロを目指して「見守りあいミーティング」を隔週で行っている。LineGroup、訪問、ICT活用、アウトリーチ活動等の報告、予定、個別検討。8月からは、当事者がファシリテーターとなって運営している。



やどかりプラスの居住支援で起きていること ④

支援付き意思決定の実現

- アルコール依存症で任意入院するも4日で退院してきた人
同じマンションの住人と対話を繰り返し替えていたところ、「もう一度入院したいです」とやどかりに電話
今度は2か月入院した
- 心臓病で、手術しないと5年以内に確実に死ぬ、手術の死亡確率は30%と宣告され、手術を受けるかどうか決定しないといけないう立場に追い込まれた中年男性
やどかりライフ参加者との対話を繰り返す中で、手術を受けることを決断

意思決定の基盤 は日常の関係性 にある

「いっしょに考えてくれる人」がいる
「〇〇のために」
「〇〇もそうだから」
「〇〇がいうから」
意思決定の「意義」や「目的」がある
【意思決定の基盤】がある
↓
関係性の中での過程を経て
意義や目的ある意思決定
を行うことができる
↓
自らの決定を尊重した行動ができる
おもった通りにならなかった場合も再考できる

自分自身でちゃんと「権利擁護してる！」ってこと





「やどかりライフ」参加者の「お別れ会」の様子。全員が他人だが12名のなかまたちで故人を見送り吊った

発表は以上です。
ご清聴いただき、ありがとうございました！

寄付



HP



やどかりプラスを今後とも
どうかよろしくお願いします！

